様式第１号

　　館山市公共下水道事業公営企業会計システム導入等業務委託プロポーザル質問書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成　　年　　月　　日

　館　山　市　長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　会社名

　次の事項について、質問します。

|  |  |
| --- | --- |
| 質　　問　　事　　項 | 内　　　　　　　　　容 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

様式第２号

館山市公共下水道事業公営企業会計システム導入等業務委託プロポーザル応募意思表明書（誓約書）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成　　年　　月　　日

　　館　山　市　長　様

館山市公共下水道事業公営企業会計システム導入等業務委託プロポーザル実施要項を厳守し、応募の意思を表明します。

　また、応募に当たり実施要項に規定する応募資格を有していることを申し立てます。

　なお、応募後において、応募資格を有していないことが判明したとき及び応募資格を有しなくなったときは速やかに貴職あて申し出るとともに、委託事業者としての不選定や取消等の処分を受ける事があっても、何ら異議のないことを誓約します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 会社名または名称 | フリガナ | |
| ㊞ | |
| 代　表　者　名 | フリガナ | |
| ㊞ | |
| 担　当　者　名  （　連絡責任者　） | フリガナ | 所属部署 |
| 氏名 |
| 住所または所在地 | 〒 | |
| 電　話　番　号  ファックス番号 | TEL  FAX | |
| 電子メールアドレス |  | |

　　　　応募資格要件確認のため、必ず裏面の条件を満たしていることを確認して下さい。

様式第２号裏面

１　応募事業者の条件等応募資格

本プロポーザルに参加する者は、平成30年度及び平成31年度館山市物品・委託

供給等入札参加業者資格名簿に登録があり、次の要件を満たすこと。

　　（１）地方自治法施行令第167条の4第2項各号に該当しない者であること。

（２）市の規定により、入札の参加資格の排除を受けていない者であること。

（３）告示日以後に館山市の契約に係る入札参加の停止等の措置要綱に基づく指名停止措置を受けていない者であること。

（４）会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続き開始の申し立てがされている者でないこと。ただし、手続き開始決定を受けている者を除く。

（５）民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続き開始の申し立てがされている者でないこと。ただし、手続き開始決定を受けている者を除く。

（６）告示日以後に館山市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱に基づ

く指名除外を受けている期間がないこと。

（７）公営企業会計システムパッケージソフトウェアの運用と保守の実績があること。

（８）一般財団法人日本情報経済社会推進協会からプライバシーマークの付与認定を受けていること。又は、同協会が運用するISMS適合性評価制度におけるISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）認証を取得していること。

様式第３号

館山市公共下水道事業公営企業会計システム導入等業務委託プロポーザル提案書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成　　年　　月　　日

　　館　山　市　長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　会　社　名　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　所　在　地

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　所属・職名

　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　館山市公共下水道事業公営企業会計システム導入等業務委託プロポーザル提案書として下記書類を提出します。

1. 提案書類

（１）会社概要

（２）現在の導入実績（他社システムからの移行実績があれば明記すること。）

（３）システムの概要

（４）契約からシステム本稼働までの工程表

（５）保守及び障害発生時の対応

（６）システムのセキュリティ対策

（７）データセンターの概要

（８）個人情報保護の対策

（９）その他の提案（地方公営企業法適用移行業務に関する提案を含む。）

（10）館山市下水道事業公営企業会計システム要求機能要件書（対応欄に記入）

（11）プライバシーマーク登録証の写し又はISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）認証取得を証する登録証の写し

(12) 見積書（消費税及び地方消費税を含む。8％）

※上記（10）及び（11）以外は任意様式とする。ただし（１）から（３）、（５）から（８）は、既存のパンフレットでも可。なお、（10）は紙ベースの他、Excel形式で、Ｅ-mailにて提出のこと。

様式第４号

館山市公共下水道事業公営企業会計システム導入等業務委託プロポーザル応募辞退届

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成　　年　　月　　日

　　　　館　山　市　長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　会　社　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　所　在　地

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　 　 　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　所属・職名

　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　平成　　年　　月　　日付で館山市公共下水道事業公営企業会計システム導入等業務委託プロポーザルに応募したい旨申請しましたが、以下の理由により辞退したいので届け出ます。

記

　　申請辞退理由